

貸借対照表

きらやかカード株式会社

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,104,627	流 動 負 債	1,108,987
現金及び預金	175,538	短期借入金	400,000
会員未収金	1,495,404	未払金	662,935
会員貸付金	411,530	未払費用	38,745
会員請求金	59,399	未払法人税等	654
貯蔵品	7,457	未払消費税	2,658
未収入金	144,624	預り金	550
前払費用	263	仮受金	3,413
求償金	357,810	その他	32
未収収益	59,090	固定負債	217,321
その他	6,570	退職給付引当金	31,273
貸倒引当金	△ 613,059	前受保証料	186,048
		負 債 合 計	1,326,308
固 定 資 産	91,244		
有形固定資産	(3,952)	株 主 資 本	869,563
建物	0	【資 本 金】	30,000
その他	3,952	【資本剰余金】	376,669
無形固定資産	(10,021)	その他資本剰余金	376,669
ソフトウェア	8,125	【利益剰余金】	462,894
その他	1,895	利益準備金	8,900
投資その他の資産	(77,272)	(その他利益剰余金)	(453,994)
投資有価証券	5,685	別途積立金	300,000
長期前払費用	2,025	繰越利益剰余金	153,994
繰延税金資産	65,318		
その他	4,244	純資産合計	869,563
資 産 合 計	2,195,871	負債・純資産合計	2,195,871

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

債務保証個別貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産査定並びに償却・引当規程により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税額等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前 期 末 株 式 数	増 加 株 式 数	減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普通株式	1,200	—	—	1,200

(2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当に関する事項 (単位:円)

決 議	株 式 の 種 類	配当金 の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
令和元年 6月24日 定時株主総会	普 通 株 式	84,000,000	70,000	平成31年 3月31日	令和元年 6月25日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、付議いたします。

(単位:円)

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年 6月23日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	30,000,000	25,000	令和2年 3月31日	令和2年 6月24日

3. その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,045,272 円
- (2) 保証債務残高 40,262,020,286 円